



2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年11月1日
BIPROGY株式会社

1 2025年3月期上期 決算概要

2 経営方針（2024－2026）の進捗

2025年3月期 上期 連結経営成績

- ✓ 売上収益は、アウトソーシングを中心に全セグメントで増収となり、販管費増加をカバーし営業増益
- ✓ 受注高・受注残高ともに、全般的に好調を維持し増加。年度内売上予定分も順調に拡大

(単位:億円)

	2024年3月期 上期(4-9月)	2025年3月期 上期(4-9月)	前年同期比	
売上収益	1,730	1,860	+131	(+7.5%)
売上総利益	462	487	+25	(+5.4%)
販管費	△297	△314	△17	(+5.9%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	1	7	+6	
営業利益	166	179	+13	(+7.9%)
(営業利益率)	(9.6%)	(9.6%)	(+0.0pt)	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	128	118	△11	(△8.2%)
調整後営業利益*	165	173	+8	(+4.6%)
(調整後営業利益率)	(9.6%)	(9.3%)	(△0.3pt)	
受注高	1,663	1,878	+215	(+12.9%)
受注残高	2,672	2,916	+244	(+9.1%)
(うち、年度内売上予定)	1,043	1,140	+97	(+9.3%)

*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(売上収益)

DX需要が活発な状況が継続しアウトソーシング、製品販売を中心に全セグメントで増収

(営業利益)

増収による売上総利益の増益が販管費の増加を吸収し営業増益

- ・ 売上総利益: 増収に伴い増益。システムサービスの減益やアウトソーシングの収益性低下等により売上総利益率は若干の低下
- ・ 販管費: 基幹システム刷新や人事制度変更の影響によるコスト等が増加 (社内システム費 9億円増、人件費 8億円増)
- ・ 持分法投資損益/その他の収益・費用: 海外関連会社の業績が好調に推移し増益

(当期利益)

金融収益・費用(為替の影響によるファンド評価損等)の収益減や法人税の増加等により減益

(受注高・受注残高)

製品販売、サポートサービスおよびアウトソーシングの受注拡大により受注高・受注残高ともに増加



2025年3月期 上期 セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別 売上収益／売上総利益(利益率)】

(単位:億円)

	2024年3月期 上期(4-9月)		2025年3月期 上期(4-9月)		前年同期比	
	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)
システムサービス	600	210 (35.0%)	606	207 (34.2%)	+6 (+0.9%)	Δ3 (Δ1.6%) (Δ0.9pt) -
サポートサービス	266	83 (31.3%)	283	95 (33.7%)	+17 (+6.5%)	+12 (+14.6%) (+2.4pt) -
アウトソーシング	373	83 (22.3%)	427	91 (21.3%)	+55 (+14.7%)	+8 (+9.5%) (Δ1.0pt) -
その他サービス	54	12 (23.0%)	57	14 (24.8%)	+3 (+5.9%)	+2 (+14.2%) (+1.8pt) -
ソフトウェア	174	26 (15.2%)	201	29 (14.3%)	+27 (+15.3%)	+2 (+8.5%) (Δ0.9pt) -
ハードウェア	263	46 (17.6%)	286	51 (17.7%)	+23 (+8.8%)	+4 (+9.0%) (+0.0pt) -
合計	1,730	462 (26.7%)	1,860	487 (26.2%)	+131 (+7.5%)	+25 (+5.4%) (Δ0.5pt) -

(システムサービス)

前期迄の大型かつ高採算案件の開発一巡の影響があったものの、幅広い業種のDX案件の獲得により増収を確保。利益面は、高採算案件減少の影響をリカバリできず減益

(サポートサービス)

製品販売が好調に推移していることに伴い、増収増益

(アウトソーシング)

「BankVision on Azure」の新規稼働や、他社クラウドサービスおよびユニアデックスが提供するインフラを対象とする運用サービスの拡大等により増収増益。
売上総利益率は、他社クラウドサービス売上の増加や、複数サービスの機能強化コストの発生等により低下

(ソフトウェア)

サービス業や製造業向け等の中小型案件の計上等により増収増益。製品ミックスの影響により売上総利益率は低下

(ハードウェア)

大型案件を複数件計上したことや中小型案件の増加等により増収増益

2025年3月期 上期 セグメント別受注高および受注残高の状況

【セグメント別 受注高】

(単位:億円)

	2024年3月期 上期(4-9月)	2025年3月期 上期(4-9月)	前年同期比	
システムサービス	630	641	+11	(+1.7%)
サポートサービス	242	308	+66	(+27.4%)
アウトソーシング	280	323	+43	(+15.5%)
その他サービス	65	57	△8	(△12.0%)
ソフトウェア	168	206	+38	(+22.6%)
ハードウェア	278	342	+64	(+23.2%)
合計	1,663	1,878	+215	(+12.9%)

【セグメント別 受注残高】

(単位:億円)

	2024年3月期 上期末		2025年3月期 上期末		前年同期末比	
	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内売上予定
システムサービス	394	329	405	338	+11 (+2.8%)	+9 (+2.7%)
サポートサービス	434	206	506	222	+72 (+16.6%)	+16 (+7.8%)
アウトソーシング	1,500	263	1,624	294	+123 (+8.2%)	+31 (+11.8%)
その他サービス	59	37	63	30	+4 (+6.2%)	△7 (△20.1%)
ソフトウェア	75	59	97	84	+22 (+29.1%)	+25 (+41.4%)
ハードウェア	210	149	222	173	+12 (+5.9%)	+25 (+16.6%)
合計	2,672	1,043	2,916	1,140	+244 (+9.1%)	+97 (+9.3%)

(システムサービス)

金融や小売、サービス業等、幅広い業種における顧客のDX需要が好調に推移し、中小型案件を中心に増加

(サポートサービス)

第1四半期における官公庁向けネットワーク構築案件の計上や、中小型案件の獲得により増加

(アウトソーシング)

第1四半期に金融機関向け更改案件を計上したこと等により受注高が増加。前期4Qに獲得した「BankVision」案件等により受注残高が増加

(ソフトウェア)

第2四半期に官公庁向けネットワーク構築案件の計上等があり増加

(ハードウェア)

第2四半期に官公庁向けネットワーク構築案件および、サービス業顧客向けインフラ構築関連の大型案件の計上があったことや、中小型案件の増加等により拡大

2025年3月期 上期 注力領域（コア事業）の進捗

【注力領域(コア事業) 売上収益／営業利益(利益率)】

	2024年3月期 上期(4-9月)		2025年3月期 上期(4-9月)		前年同期比		2024年3月期 通期		2025年3月期 通期 目標		前期比	
	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)
ファイナンシャル	207	30 (14.6%)	203	29 (14.3%)	△4 (△1.9%)	△1 (△4.1%) (△0.3pt)	432	32 (7.5%)	455	39 (8.5%)	+23 (+5.3%)	+6 (+19.3%) (+1.0pt)
リテール	105	16 (15.6%)	115	19 (16.1%)	+10 (+9.4%)	+2 (+12.8%) (+0.5pt)	232	35 (15.1%)	245	39 (16.0%)	+13 (+5.6%)	+4 (+11.9%) (+0.9pt)
エネルギー	88	14 (15.4%)	93	13 (13.6%)	+5 (+5.4%)	△1 (△7.5%) (△1.9pt)	182	25 (13.6%)	190	28 (14.5%)	+8 (+4.2%)	+3 (+11.1%) (+0.9pt)
モビリティ	125	19 (15.3%)	154	21 (13.5%)	+28 (+22.6%)	+2 (+7.9%) (△1.8pt)	267	35 (13.2%)	285	40 (14.0%)	+18 (+6.8%)	+5 (+13.3%) (+0.8pt)
OTインフラ	78	5 (6.7%)	78	10 (12.3%)	+1 (+1.3%)	+4 (+85.9%) (+5.6pt)	182	11 (6.1%)	190	12 (6.5%)	+8 (+4.4%)	+1 (+11.2%) (+0.4pt)
合計	603	85 (14.0%)	643	91 (14.1%)	+40 (+6.6%)	+6 (+6.9%) (+0.0pt)	1,296	139 (10.7%)	1,365	158 (11.6%)	+69 (+5.4%)	+19 (+13.8%) (+0.9pt)

【2025年3月期 上期進捗状況】

- ファイナンシャル: 2024年5月に「BankVision on Azure」が新規ユーザーにて稼働開始。大型案件の開発一巡や前年同期の高採算案件計上の影響等により減収
- リテール: 小売業向け電子棚札やDX開発案件が好調に推移。ECプラットフォーム「DIGITAL' ATELIER(デジタトリエ)」の利用も順調に拡大
- エネルギー: 電力会社向けDX関連の開発案件やネットワーク案件が堅調。電力小売クラウドサービス「Enability」のユーザーが継続的に増加
- モビリティ: 鉄道会社向け非交通事業のシステム実装案件は順調な進捗。自動運転サービスの社会実装に向けた活動を強化中
- OTインフラ: 自動車産業を中心に工場のOTセキュリティ&ネットワーク領域の検討・導入が進んでおり、既存顧客へのアプローチを強化

2025年3月期 上期 注力領域（成長事業）の進捗

【注力領域(成長事業) 売上収益】

(単位:億円)

	2024年3月期 上期(4-9月)	2025年3月期 上期(4-9月)	前年同期比	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期 目標	前期比
市場開発	17	21	+3 (+19.2%)	35	50	+15 (+43.0%)
事業開発	13	22	+9 (+72.6%)	35	45	+10 (+28.0%)
グローバル	9	16	+7 (+85.3%)	25	40	+15 (+63.1%)
合計	39	58	+20 (+51.6%)	95	135	+40 (+42.7%)

【2025年3月期 上期進捗状況】

市場開発： 新たなサービス領域・シェアの獲得／拡大

- ・【AI/データ活用】大手製造業における品質管理の高度化など、業務特化型AIアシスタントを展開中
- ・【マネージドサービス】ユニアデックスのセキュリティ領域等のソリューションが拡大

事業開発： 社会DX事業の共創と展開の加速

- ・【SX／GX】GHG可視化ビジネスへの参入に加え、オーバーツーリズムによるごみ対策モデル事業を開始
- ・【スマートライフ】デジタルマネープラットフォーム「doreca」の採用顧客が拡大
- ・【地域創生】中堅・中小企業のDX化支援に向けパートナーとの協業を開始

グローバル： ASEAN主要国におけるビジネスの展開と北米等マーケットへアプローチ強化

- ・ASEAN地域でSAPソリューションを提供する2社を連結子会社化

✓ 期初公表予想値から変更なし

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	(単位:億円)	
			前期比	
売上収益	3,701	3,850	+149	(+4.0%)
売上総利益	972	1,012	+40	(+4.1%)
販管費	△634	△662	△28	(+4.5%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	△5	5	+10	
営業利益	333	355	+22	(+6.6%)
(営業利益率)	(9.0%)	(9.2%)	(+0.2pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	252	245	△7	(△3.0%)
調整後営業利益*	338	350	+12	(+3.5%)
(調整後営業利益率)	(9.1%)	(9.1%)	(△0.0pt)	
			(単位:円)	
1株当たり年間配当金	100	100	+0	(+0.0%)
中間配当金	45	50	+5	(+11.1%)
期末配当金	55	50	△5	(△9.1%)
配当性向	(39.8%)	(41.0%)	(+1.2pt)	

*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

1 2025年3月期上期 決算概要

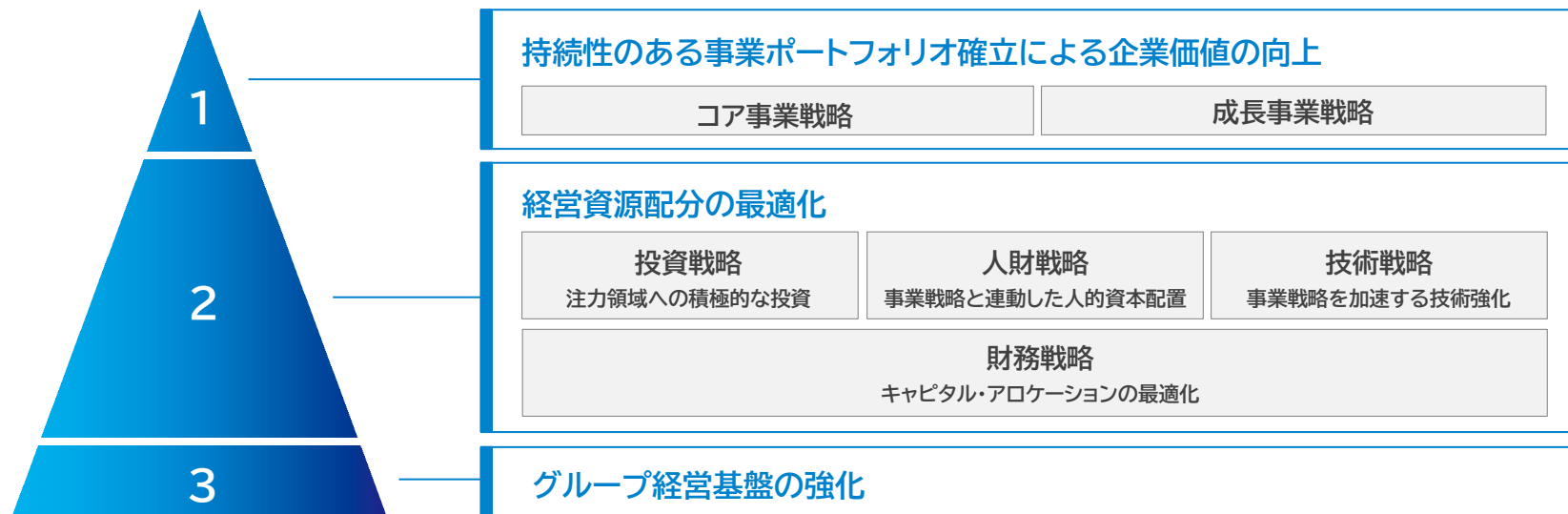
2 経営方針（2024-2026）の進捗

経営方針（2024-2026）の要旨

「3つの基本方針」を掲げ、Vision2030の実現に取り組みます。

Vision2030

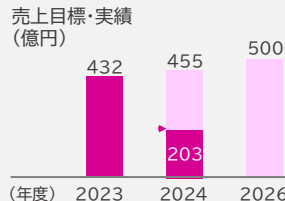
わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていきます



コア事業戦略における注力領域の進捗状況：ファイナンシャル

2030年に目指す姿

金融サービスの統合を図り、ビジネスパートナー間のエンゲージメントを進化させ、デジタル経済圏の変革を担う



戦略1

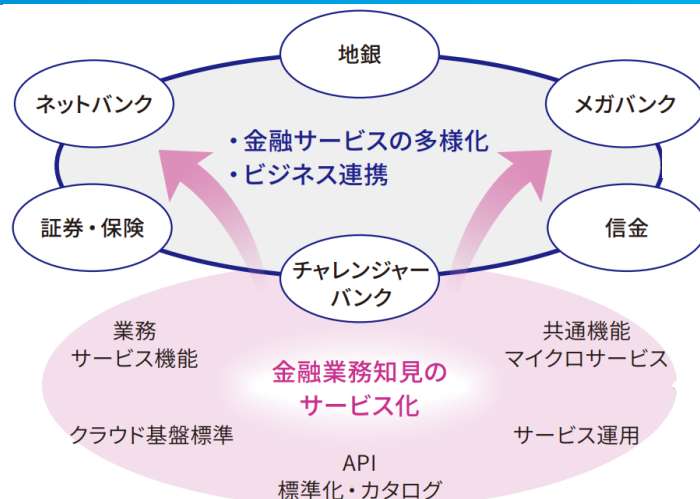
- BankVision/OptBAEを進化させて第三極としてのポジションを確立
- 対面・非対面チャネルを融合した Customer Engagement Platform により顧客体験価値向上
- 金融業務に特化したソリューション群のサービス化+BPOを推進

戦略2

- マーケットインパクトをもたらす新領域のサービス化を構想
- ビジネス要求の再定義・新たな市場を創出

戦略3

- アーキテクチャーの統合により、金融サービスの生産性と高品質とスピードを確保しIT全体を最適化(Financial Service Platform構想)



【戦略の進捗状況】

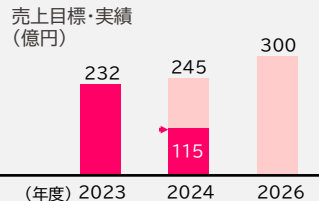
- 勘定系システムの利用行が順調に拡大。バンキングアプリは2金融機関の採用が決定
✓ オープン勘定系システム「BankVision on Azure」を中核とした新基幹系システムが株式会社西京銀行で稼働開始。株式会社鹿児島銀行で「BankVision」と「BankVision on Azure」とのハイブリッド構成にて稼働開始し、安定した業務継続と利用コストの最適化を実現
- ✓ 地域金融機関向けバンキングアプリ「#tsumuGO_mobile」に新機能を追加し、2金融機関の採用が決定
- 新規領域(銀行業務BPOやウェルスマネジメント等)のサービス化や、次世代コアバンキングおよび「Financial Service Platform」の検討を加速。それぞれのロードマップをBIPROGY FORUM 2024で発表



コア事業戦略における注力領域の進捗状況：リテール

2030年に目指す姿

小売事業者が直面する社会課題をテクノロジーで解決し、事業環境変化／生活者の購買行動変化にも対応した未来型リテールを実現する



戦略1

店舗デジタル領域におけるビジネスの拡大

戦略2

D2C(Direct to Consumer)領域におけるビジネスの拡大

戦略3

「CX」「OMO」による新規ビジネスモデルの創出



【戦略の進捗状況】

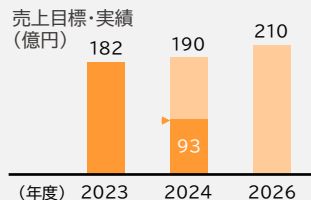
- リテール基幹システム「CoreCenter for Retail」が大手ドラッグストアにて本番稼働、加えて大規模開発案件が順調に進行中。電子棚札サービス「BIPROGY ESL SaaS」にて新規3社の採用が決定
 - ✓食品の値引きシールをデジタル化し、従業員の見切り業務廃止とフードロス削減を目的とした実証実験を開始
 - ✓株式会社ヤマザワの全70店舗に自動発注サービス「AI-Order Foresight」を導入
- 通販・EC事業をオールインワンで実現するSaaSプラットフォーム「Omni-Base for DIGITAL 'ATELIER」、大手アパレルメーカー1社にて本番稼働



コア事業戦略における注力領域の進捗状況：エネルギー

2030年に目指す姿

お客様・パートナーとの共創により、社会課題の一つである“脱炭素社会”実現に向け、ITを活用した再エネ拡大に資する新たな事業創出を実現する



戦略1

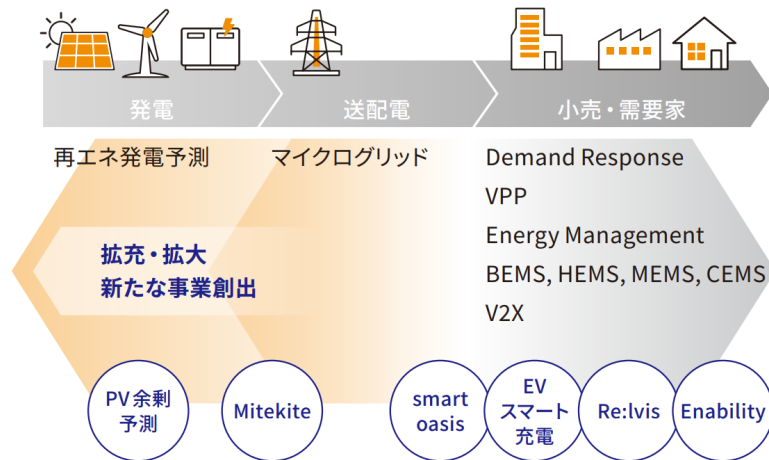
顧客DX:顧客提供価値の深化

戦略2

社会DX:カーボンニュートラル関連事業の拡大

戦略3

社会DX:外部資源の取込による成長



【戦略の進捗状況】

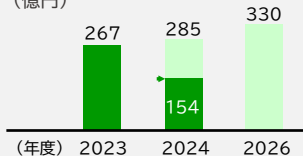
- 電力小売クラウドソリューションのビジネス拡大
✓ 「Enabilityサービス」が大手エネルギー事業者2社で本番稼働、1社の採用が決定
- 非化石電源の拡大を支えるシステムを構築・拡充
✓ 日本卸電力取引所が運営する「非化石価値取引システム」を構築し、2024年7月に本番稼働
✓ 非化石証書の調達や管理を効率化する環境価値管理サービス「Re:lviv」に「購入量管理機能」を追加。約10社が導入に向け検討中／試用中

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：モビリティ

2030年に目指す姿

モビリティ×デジタルがつながるデジタルツイン等の取り組みで、顧客DX・社会DXにつながる新たな価値提供を実現する

売上目標・実績
(億円)



2030年の
目指す姿

2024-2026

これまで

社会 DX の創出

- 新しい価値の創出
- カーボンニュートラルの促進
- 交通事故 / 渋滞の減少
- 労働力不足（高齢化）の解決
- 環境問題への取り組み
- ヒト・モノの移動利便性向上

顧客 DX のさらなる取り組み

シミュレーション環境 / 評価の整備 CG / バーチャル 技術の展開 非交通事業の取り組み 地域交通連携 (MaaS) 庫内業務の DX 化 求貨求車の DX 高度化



- モノづくりデジタル化
- 危険運転等抑制の事故防止
- 消費者動向による旅行販売
- 鉄道利用者向けサービス
- 庫内管理デジタル化、効率化
- 配車業務効率化、最適化

お客様との関係性、技術力、完遂力

【戦略の進捗状況】

- V-Drive Technologiesのシミュレーション技術を使った社会実装につながる案件を推進
 - ✓ NEDO公募「自動運転支援道」整備に向けたレベル4自動運転トラックを用いた実証実験に参画
 - ✓ 自動運転サービスの社会実装に向け、デジタルツインを活用した安全性検証の取り組みを千葉市で開始
- 非交通事業への取り組みとして鉄道事業者と移動を超えたビジネスモデル構築に着手
 - ✓ 西日本旅客鉄道株式会社と移動に頼らない新しい事業の創出に着手
- 株式会社ダイアログ・株式会社Zenportと販売代理店契約を締結し、ロジスティクスサービスの拡充に向けた取り組みに着手

戦略1

V-Drive Technologies株式会社の事業成長とその保有技術の横断展開

戦略2

航空 / 鉄道事業における非交通事業への事業創出

戦略3

物流 / 輸送領域における労働力不足への取り組み



BIPROGY

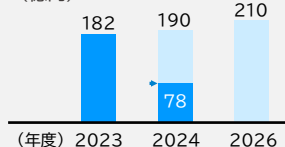
Foresight in sight

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：OTインフラ

2030年に目指す姿

マネージドサービスプロバイダーとして特に製造業へ注力。OTネットワークとセキュリティのビジネスを足掛かりに、IT/OTの両面から製造業のデジタル化を推進する

売上目標・実績
(億円)



戦略1

OTビジネス領域のビジネス創出～確立を通じた製造市場のビジネス全体の拡大

戦略2

OTビジネス領域でのブランド確立

戦略3

オフリングモデル／水平展開ビジネスモデルの確立

- ・設計／製造プロセスでのデジタル化ニーズ
- ・IT/OT 統合とセキュリティなど喫緊の課題

大日本印刷
(株)

自動車
製造業

非自動車
製造業

製造市場全体のビジネス伸長



IT



OT

IT 領域の従来知見

保守・サービス体制

パートナー

【戦略の進捗状況】

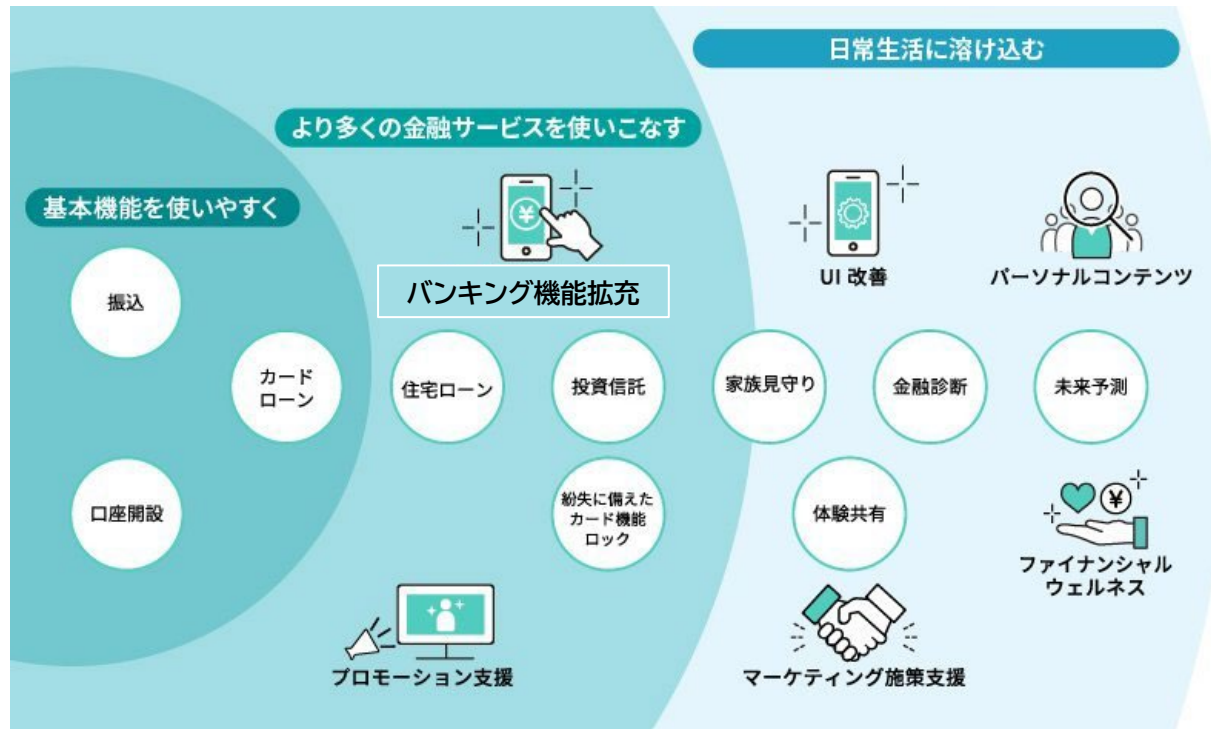
- 産業用オープンネットワークの普及と標準化を推進する組織(CC-Link協会)に加盟し、国際的な産業技術見本市などを通じた市場動向や顧客情報を収集、各種プロモーション活動を積極的に推進
- 自動車製造業の新工場試作ラインなどOTネットワーク・セキュリティ案件を獲得。パートナーとの協業も進め、新規ユーザへのアプローチも進展中
- 多様な商材を集めて組み合わせたソリューションモデルの顧客提案を通じ、オフリングモデル／水平展開ビジネスを加速



ファイナンシャル：#tsumuGO_mobileを通して、地域活性化と住みやすい街づくりを支援

地域のお客様と一緒に紡ぎあげるバンキングアプリ「#tsumuGO_mobile」

「いつでも」「どこでも」「だれでも」安全に使えるバンキングアプリを通して、地域活性化と住みやすい街づくりを支援します。



通帳機能や口座開設、振込、カードローンといった基本アプリ機能をはじめとし、順次メニュー化

モビリティ：オールジャパンで挑む！デジタルツインが切り拓く自動運転社会

千葉市で自動運転バスを始めとする近未来モビリティの実装に向けて、デジタルツインを活用した安全性検証の取り組みを開始。信頼性、安全性の高い自動運転社会の実現を目指します。

Step2 DIVP®シミュレーション評価



Case:自動車メーカー様自動運転車開発



Step1 デジタルツイン構築



Step3 共創型高度安全性評価

Case:デジタルライフライン全国総合整備計画
「自動運転支援道(新東名 駿河湾沼津～浜松)」

Case:千葉市 デジタルツイン活用による安全性検証
「バーチャル幕張新都心」

*DIVP は、学校法人幾徳学園の登録商標です



BIPROGY

Foresight in sight

重点戦略

進捗状況

市場開発
新たなサービス領域・
シェアの獲得／拡大

- 【データ&AI利活用】業務変革を目指したデータ&AI利活用サービスとして、大手製造業における品質管理高度化や業務特化型AIアシスタントの国内外展開など採用拡大中
- 【マネージドサービス】デジタルワークプレイス領域のサービス拡充に加え、セキュリティ領域等のソリューションが拡大

事業開発
社会DX事業の共創と
展開の加速

- 【SX/GX】 排出マネジメント事業として、boost technologies株式会社とのアライアンスによるGHG可視化ビジネスに着手。資源循環事業として、IoTスマートごみ箱「SmaGO」拡大を遂行中、自治体等から複数の引き合いあり
- 【スマートライフ】 ダイレクトオンラインチャージ事業として、価値交換基盤「doreca」が大手損害保険会社2社目の採用が決定。今後はアライアンス先の拡充によるデジタル給与向けのサービス対応を加速
- 【地域創生】 中堅・中小企業のDX実現を支援するため、株式会社商工組合中央金庫との協業を開始

グローバル
ASEAN主要国でのビジネス展開と
北米等マーケットへアプローチ強化

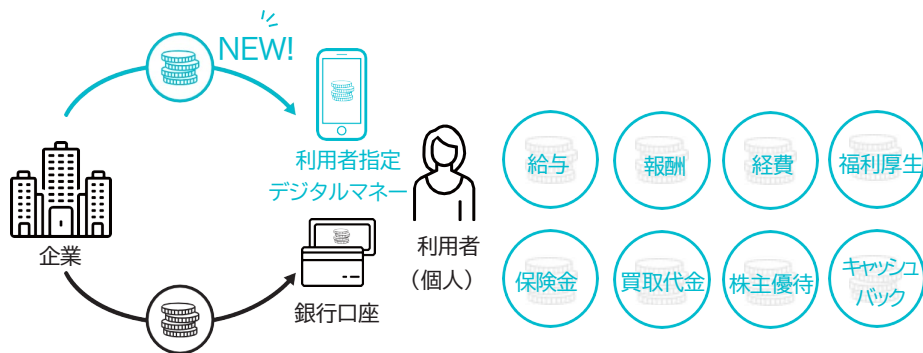
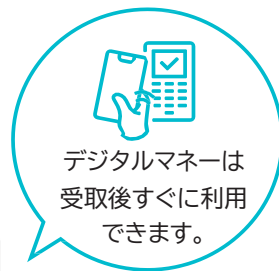
- ASEAN地域でのビジネス拡大の一環として、SAP ソリューションを提供するタイのNexus System Resources Co., Ltd. とマレーシアのiByte Solutions Sdn. Bhd.を、それぞれ2024年6月と9月に連結子会社化
- グローバル人財の育成プログラムとして、若手社員を対象とした海外研修員制度を策定中

事業開発：シームレスなキャッシュレス体験を提供

お客様のニーズに応えるデジタルマネー支払いを実現し、シームレスなキャッシュレス体験を提供。
さらなる利便性向上を目指し、「doreca」対応のアライアンス製品を拡大中。



dorecaは、企業から個人へデジタルマネーで
送金できるプラットフォームサービス。
利用者はご希望のデジタルマネーを選んで
受取ることができます。



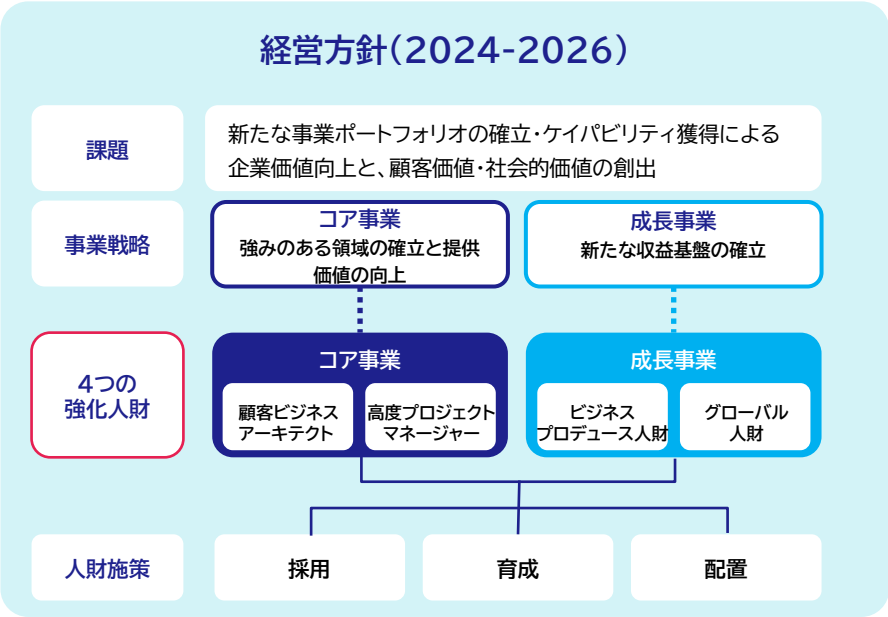
様々なお金が、企業から個人へ
デジタルマネーで支払われています。

銀行口座振込で受取っていた保険金や給与などが、
デジタルマネーで受け取り可能に。

直接受け取ることでチャージする手間を省き、
受取ったデジタルマネーは直ぐに利用可能になります。

持続的成長のための人的資本経営の強化

人財戦略では、経営方針(2024-2026)で掲げた事業戦略をリードする4つの人財モデルを定め、3か年で特に積極的に獲得・育成する人財とし、各種施策を推進しながら進捗をモニタリングしていきます。



KPI	
特定のROLES*条件を満たす人数（目標値）	
顧客ビジネス アーキテクト 300人以上	高度プロジェクト マネージャー 300人以上
ビジネス プロデュース人財 100人以上	グローバル人財 70人以上

人財戦略 詳細については [BIPROGYグループ人財戦略レポート2024](#) をご参照ください。

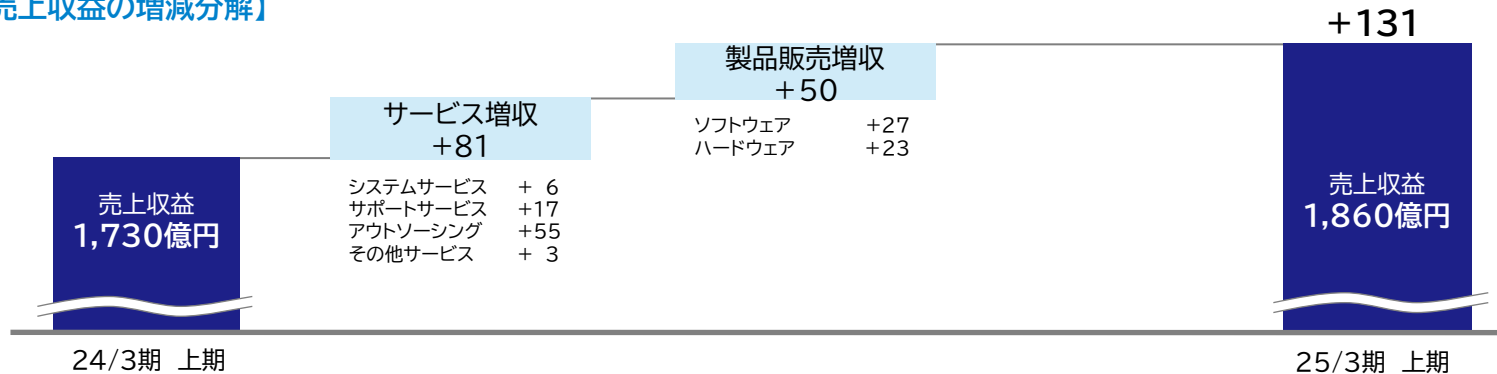
*ROLESとは、BIPROGYグループの業務プロセスに沿って業務を分解し、業務遂行上の役割として定義したもの



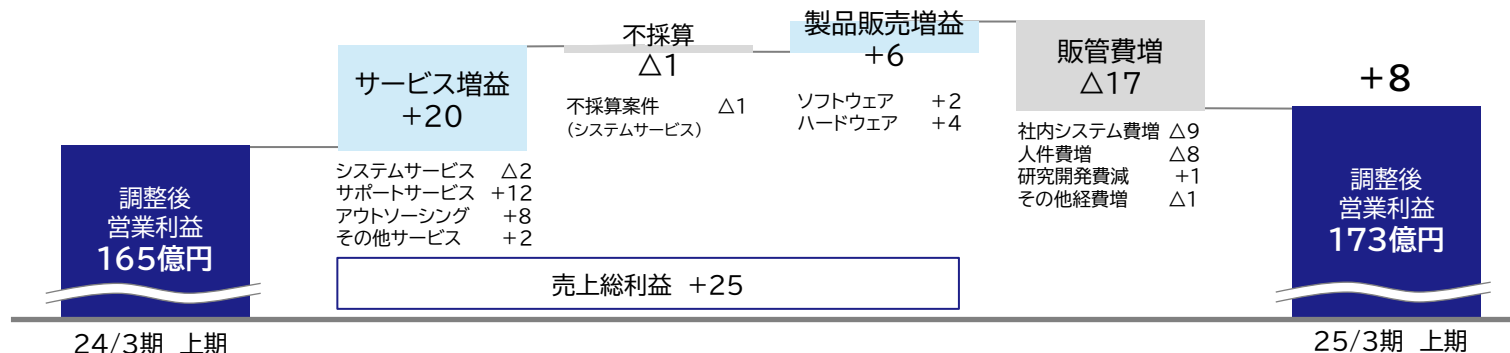
(参考) 2025年3月期 上期実績 増減分解

【売上収益の増減分解】

(単位:億円)



【調整後営業利益の増減分解】

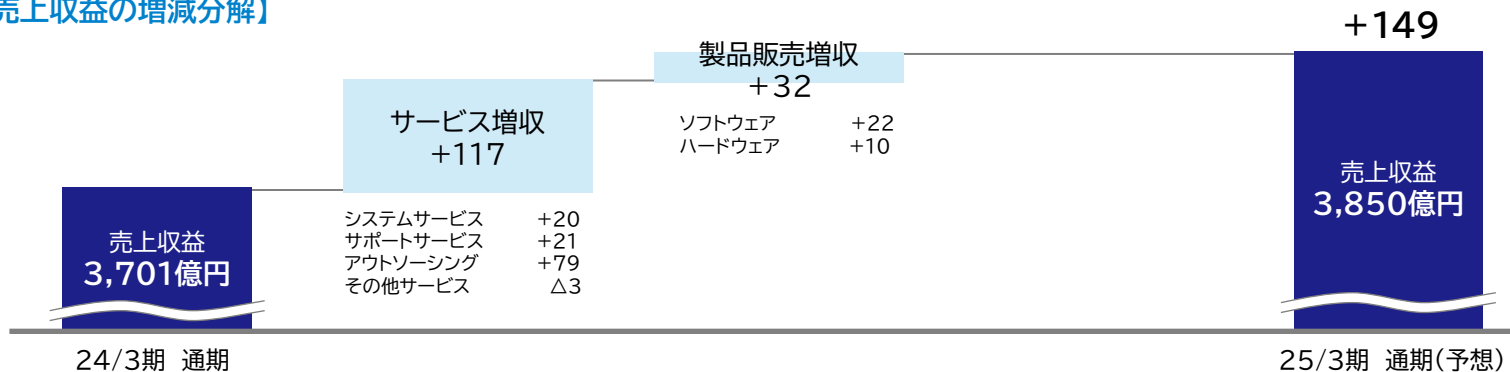


(参考) 2025年3月期 通期業績予想 増減分解

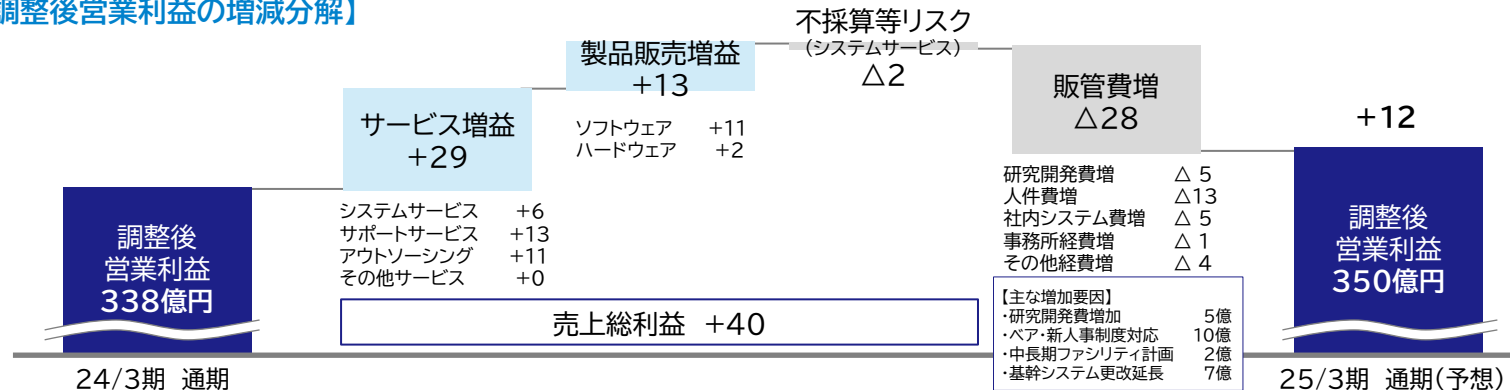
内訳変更あり

【売上収益の増減分解】

(単位:億円)



【調整後営業利益の増減分解】



(参考) 2025年3月期2Q (7-9月) 連結経営成績

(単位: 億円)

	2024年3月期 2Q(7-9月)	2025年3月期 2Q(7-9月)	前年同期比
売上収益	931	977	+46 (+4.9%)
売上総利益	258	271	+13 (+4.9%)
販管費	△150	△161	△11 (+7.1%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	0	4	+4
営業利益	108	114	+6 (+5.2%)
(営業利益率)	(11.6%)	(11.6%)	(+0.0pt)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	85	69	△16 (△18.7%)
調整後営業利益*	108	110	+2 (+1.9%)
(調整後営業利益率)	(11.6%)	(11.2%)	(△0.3pt)
受注高	882	992	+110 (+12.5%)

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(売上収益)

アウトソーシングの伸長の他、全般的に堅調に推移し、増収

(営業利益)

増収による売上総利益の増益が販管費の増加を吸収し営業増益

- ・ **売上総利益**: 増収や、アウトソーシングにおける収益性向上等により増益

- ・ **販管費**: 基幹システム刷新や人事制度変更の影響によるコスト等が増加

(社内システム費 3億円増、人件費 4億円増)

- ・ **持分法投資損益/その他の収益・費用**: 海外関連会社の業績が好調に推移し増益

(当期利益)

金融収益・費用(為替の影響によるファンド評価損等)の収益減や法人税の増加等により減益

(受注高)

製品販売およびサポートサービスの受注拡大により増加



(参考) 2025年3月期2Q (7-9月) セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別 売上収益／売上総利益(利益率)】

(単位:億円)

	2024年3月期 2Q(7-9月)		2025年3月期 2Q(7-9月)		前年同期比	
	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)
システムサービス	320	113 (35.5%)	322	113 (35.3%)	+2 (+0.6%)	Δ0 (Δ0.0%) (Δ0.2pt) -
サポートサービス	138	45 (32.2%)	146	50 (34.2%)	+8 (+5.5%)	+5 (+12.3%) (+2.1pt) -
アウトソーシング	186	43 (23.1%)	213	51 (23.9%)	+27 (+14.3%)	+8 (+18.7%) (+0.9pt) -
その他サービス	28	7 (23.0%)	31	8 (26.4%)	+2 (+8.7%)	+2 (+24.6%) (+3.4pt) -
ソフトウェア	96	22 (23.1%)	104	21 (20.1%)	+8 (+8.6%)	Δ1 (Δ5.2%) (Δ2.9pt) -
ハードウェア	162	28 (17.4%)	161	27 (16.8%)	Δ2 (Δ1.0%)	Δ1 (Δ4.6%) (Δ0.6pt) -
合計	931	258 (27.7%)	977	271 (27.7%)	+46 (+4.9%)	+13 (+4.9%) (+0.0pt) -

(システムサービス)

前期の大型案件の開発一巡の影響があるものの、幅広い業種のDX案件の獲得により増収を確保。2Qにおける不採算案件の計上はなし。売上総利益率は前年同期並み

(サポートサービス)

製品販売が好調に推移したことにより、中小型案件が増加し増収増益

(アウトソーシング)

「BankVision on Azure」の新規稼働や、他社クラウドサービスおよびユニアデックスが提供するインフラを対象とする運用サービスの拡大等により増収増益。利益面は、「BankVision on Azure」の新規稼働が売上総利益率改善に寄与。

(ソフトウェア)

製造業や金融機関向け等の中小型案件の計上等により増収。製品ミックスの影響により売上総利益率が低下し減益

(ハードウェア)

前年同期に比べ中小型案件が減少し減収減益。製品ミックスの影響により利益率が低下

(参考) 2025年3月期2Q (7-9月) セグメント別受注高の状況

【セグメント別 受注高】

(単位:億円)

	2024年3月期 2Q(7-9月)	2025年3月期 2Q(7-9月)	前年同期比
システムサービス	326	319	△7 (△2.0%)
サポートサービス	122	142	+19 (+15.8%)
アウトソーシング	123	131	+8 (+6.3%)
その他サービス	34	31	△3 (△9.7%)
ソフトウェア	96	140	+43 (+45.1%)
ハードウェア	180	229	+49 (+27.3%)
合計	882	992	+110 (+12.5%)

(システムサービス)

前年同期に比べ中小型案件の計上が減少したことにより受注高は減少。顧客の投資意欲に変化はなく、下期以降に受注を見込む大型案件も多数あり

(サポートサービス)

医療機関向け案件の計上や中小型案件獲得により増加

(アウトソーシング)

中小型案件の獲得により増加。前年同期、今期ともに大型案件の計上はなし

(ソフトウェア)

官公庁向けネットワーク構築案件や、中小型案件の計上等により増加

(ハードウェア)

官公庁向けネットワーク構築案件およびサービス業顧客向けインフラ構築関連の大型案件の計上や、中小型案件の増加等により拡大





BIPROGY

Foresight in sight

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があります。当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。